

審議会の振り返り

1. 第1回審議会概要

第一回審議会の内容

令和7年度

令和8年度

第1回 (12月)

長期総合計画の概要
市民アンケート及び
企業アンケート結果
人口と産業の動向

第2回 (2月)

前期基本計画
の総括
将来人口推計
後期基本計画
の方向性

第3回 (5月)

後期基本計画
素案審議
分野1 子ども
分野2 福祉
分野3 生活
分野4 産業

第4回 (6月)

後期基本計画
素案審議
分野5 交流
分野6 文化
分野7 協働
分野8 浦戸諸島

第5回 (8月)

後期基本計画原案
各指標の設定

前期基本計画の総括

後期基本計画策定に向けた審議

1. 第1回審議会概要

第一回審議会概要

日時：令和7年12月23日（火）
18時30分～

場所：塩竈市魚市場 中央棟2階 大会議室

内容：

○第6次塩竈市長期総合計画の概要

第6次長期総合計画（基本構想・前期基本計画）の概要や推進と評価

○塩竈市のまちづくりに関する市民・企業アンケート結果

（市民）塩竈市民満18歳以上（R7.6.1時点）の中から
2,000人を年代別に同数・無作為に抽出

（企業）塩釜商工会議所に加入事業所のうち、
6名以上の従業員が在籍する市内事業所277社

○塩竈市の人口と産業の動向

2. 審議会での発言

第1回審議会での主な意見

アンケート結果からの課題

○地域医療体制の充実

- ・満足度が低い結果が見られることから、機能的なギャップ解消が必要
- ・小児科の不足に対する不満の可能性や地域医療の連携強化が必要

○アンケート設計への提案

- ・設問が抽象的で回答率が低い点を改善する必要
- ・本当の満足度を数値で示す設計の検討が必要

○塩竈市に対する誇りと愛着

- ・鹽竈神社や門前町が魅力と認識されているが、若年層の回答率が低い
- ・子育てや住環境の充実が必要

地域資源・産業の強みと課題

○水産業と地域の課題

- ・水揚量は石巻や気仙沼に負けるが、総生産での強み
- ・人材不足と外国人実習生への依存の問題

○地域産業の継続性

- ・取引先廃業による地域産業衰退のリスク・海と産業の強さを生かした地域の可能性

○食の都としての活用

- ・ミシュラン掲載店舗人口比で仙台を超える。食育などと合わせて地域魅力向上を提案

2. 審議会での発言

第1回審議会での主な意見

人口問題と住環境

○人口減少とコミュニティの価値

- ・人口減少に悲観せず、豊かな生活を実現するための議論の必要性
- ・子育て世代に選ばれる取り組みの重要性

○空き家問題

- ・空き家の利活用可能な物件が少ない現状
- ・土地交換や空き地化への工夫が必要

○塩竈市の住環境の魅力

- ・地価が安くて家を建てやすい立地
- ・JR市内の利便性を活かす施策

参加型のまちづくりと関係機関の連携強化

○地域活動の参加促進

- ・市民が参加しやすい土壌作りが必要
- ・市民アンケートから導く地域活性化の施策提案
- ・庁内での共有意識と成果指標の設定
- ・できることを中心に構想を練る姿勢
- ・出生率や健康寿命を成果指標に取り入れる提案
- ・塩竈市のポテンシャル、地域のストロングポイントを活かした住みやすさの実現

参考 1

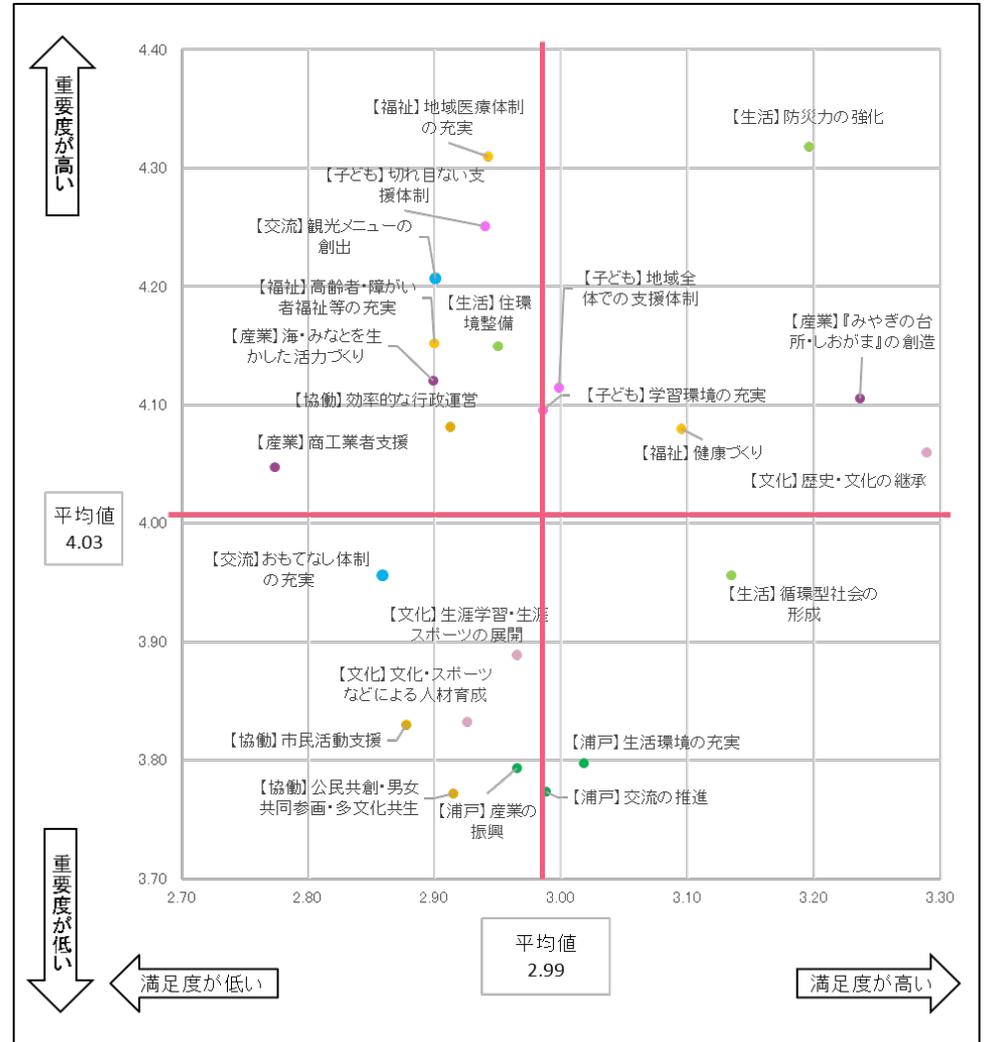
市民アンケート結果から 重要度と満足度のマトリクス分析

満足度が高い・重要度が高い

「【生活】防災力の強化」、「【産業】『みやぎの台所・しおがま』の創造」、「【文化】歴史・文化の継承」は、引き続き取り組みを充実させる必要があります。

重要度が高い・満足度が低い

「【福祉】地域医療体制の充実」、「【子ども】切れ目ない支援体制」、「【交流】観光メニューの創出」、「【福祉】高齢者・障がい者福祉等の充実」、「【生活】住環境の整備」、「【産業】海・みなとを生かした活力づくり」、「【協働】効率的な行政運営」、「【産業】商工業者支援」は早期に解決すべき課題となっています。

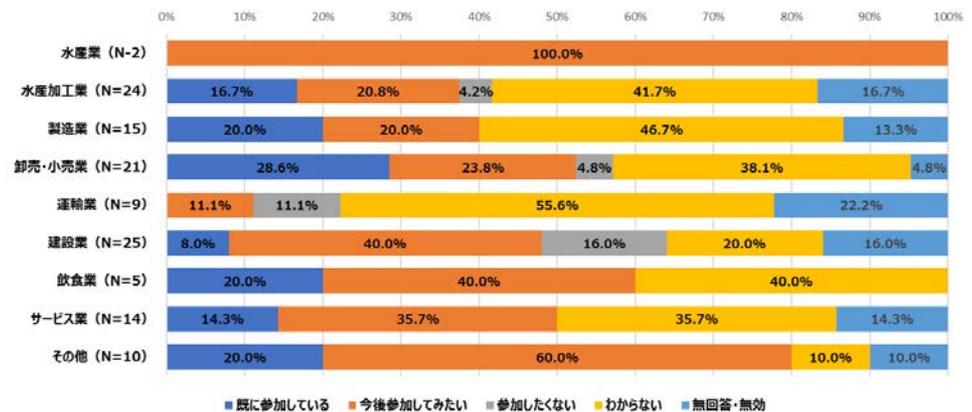
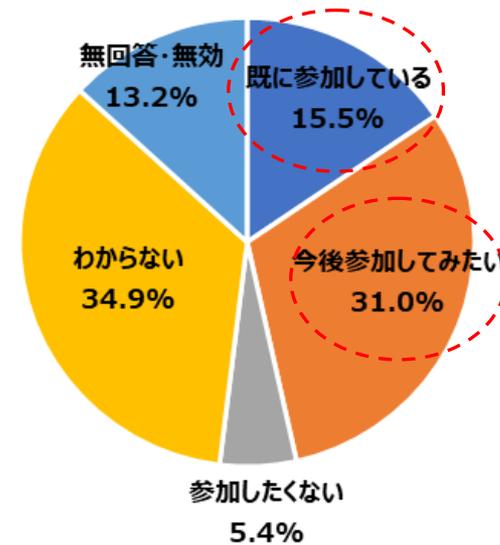


参考 2

企業アンケート結果から まちづくりへの参加意欲について

まちづくりへの参加について、「既に参加している」と「今後参加してみたい」を合わせると46.5%と半数を下回り、総体的にまちづくりへの参加意欲が低い結果となっています。

業種別にみると、卸売・小売業や飲食業などでは「既に参加している」「今後参加してみたい」と回答した企業が50%を上回り、まちづくりへの参加意欲が比較的高い結果となっています。

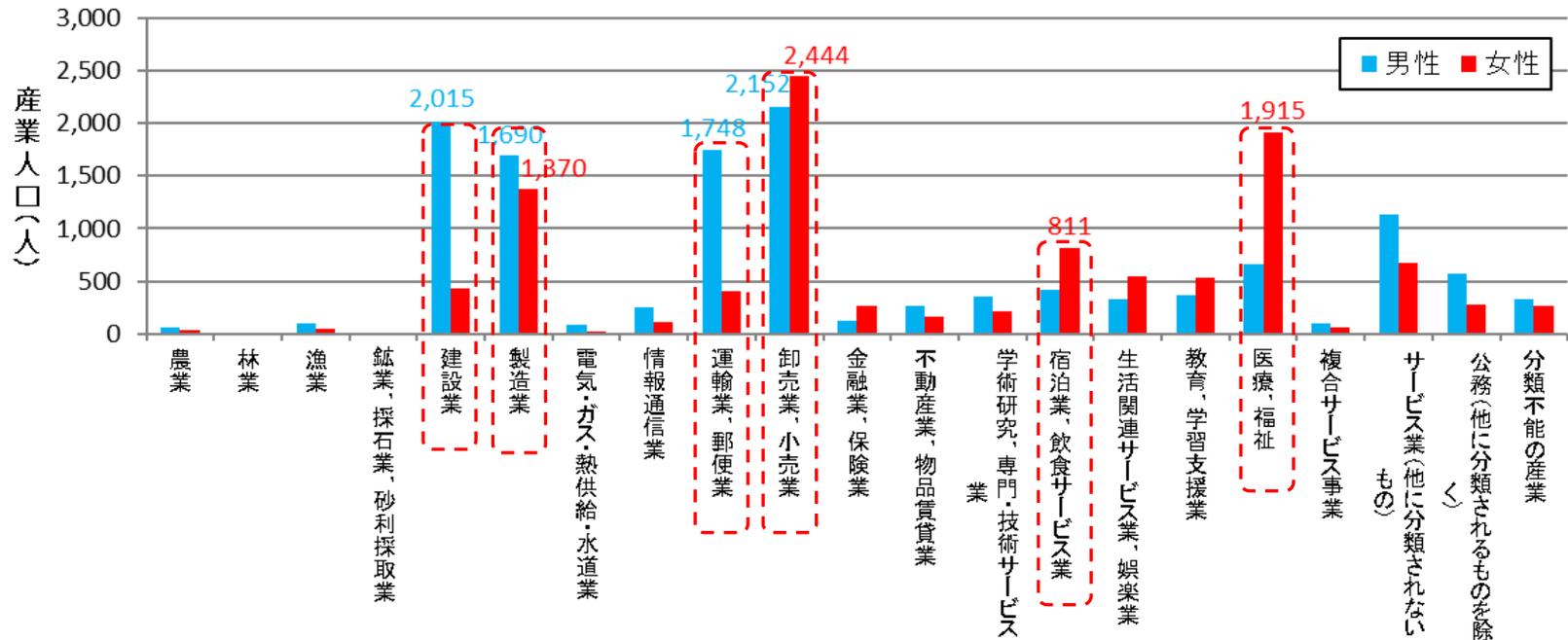


第一回審議会資料より抜粋

参考 3

人口と産業の動向から産業動向

塩竈市の男女別産業人口をみると、男女とも、卸売・小売業の就業者数が特に多くなっており、次いで、男性では建設業、製造業、運輸業・郵便業、女性では医療・福祉、製造業、宿泊業・飲食サービス業が多い傾向にあります。



資料：国勢調査（令和2年10月1日現在）